

2024年3月期 通期

# 決算説明資料

株式会社ウィザス 2024年5月13日

“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関を目指す



東証スタンダード 証券コード 9696

1. **グループ概要**
2. **2024年3月期 通期 実績**
3. **2025年3月期業績予想と今後の展望**

# 1. グループ概要

2. 2024年3月期 通期 実績

3. 2025年3月期業績予想と今後の展望

会社名	株式会社ウィザス (With us Corporation)
設立	1976年7月10日
資本金	1,299百万円
代表者	生駒 富男
本社所在地	大阪府中央区備後町3丁目6番2号 KFセンタービル
事業内容	通信制高校「第一学院高等学校」、学習塾「第一ゼミナール」等の教育サービスを展開
拠点数	全国242拠点 (高校・大学 42、学習塾 185、グローバル7、その他 8)
従業員数 (連結)	971名 (男 : 642名 女 : 329名) (2024年3月末現在)
市場	東京証券取引所 スタンダード市場【証券コード : 9696】
発行済み株式数	10,140,000株 (2024年3月末現在)
決算月	3月

私たちは、ウィザス独自の「プラスサイクル学習法」の実践を通じ、生徒の「自他肯定感」向上を育むために、一人ひとりの生徒の状況や個性を尊重し、生徒自身が自分を意欲喚起でき、自己成長し続ける力を養える教育をめざしてまいります。

代表取締役社長 生駒 富男



## 経営理念「3つの貢献」

当社は、社員・スタッフの自己成長支援と短期的な各種の目標達成は当然のこととして、教育分野を中心に、社会の進歩と発展、とりわけ「教育は人の幸せに寄与すべき」を第一義とし、社員・スタッフ・会社が一丸となり、「3つの貢献」の実現を目指すことを明確にするため、理念として設定しています。

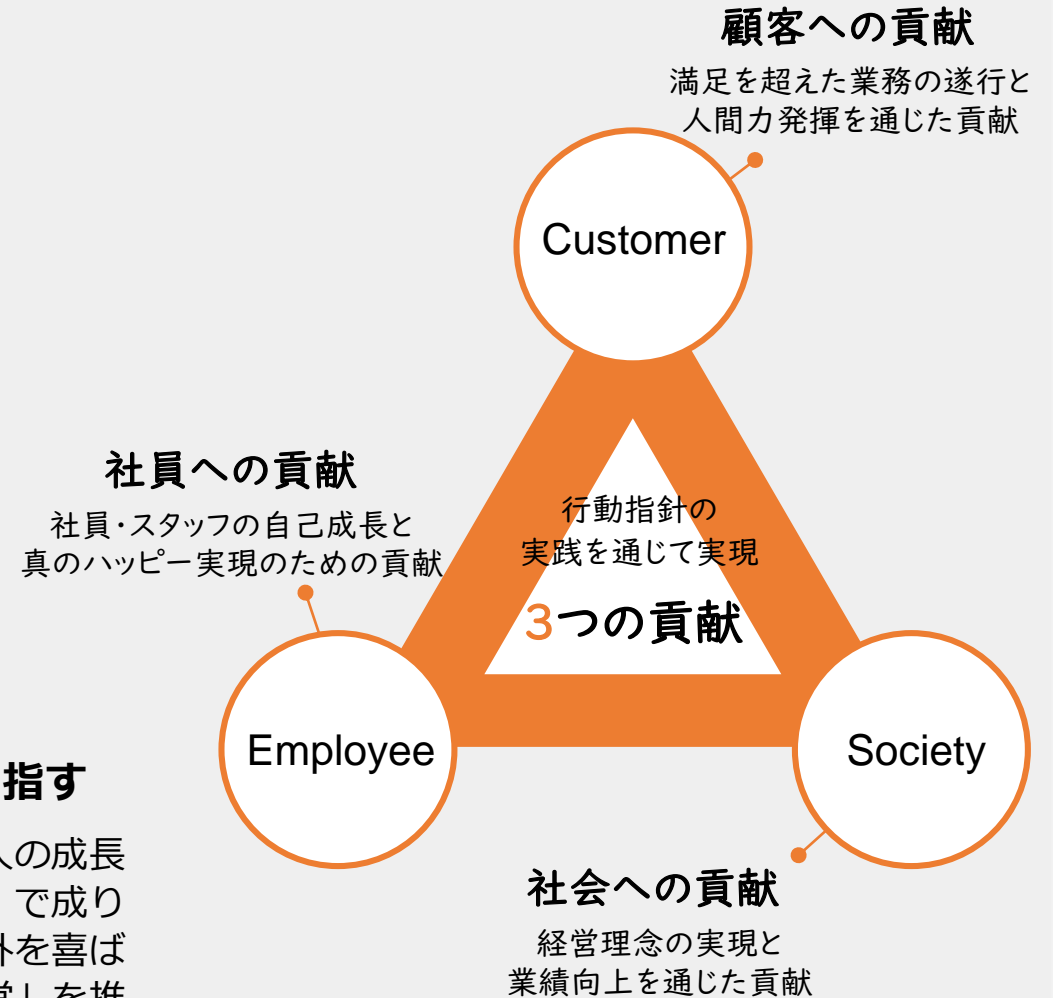
## 教育理念「1/1の教育」

全生徒一律ではなく、一人ひとりの生徒と向き合っ、一人ひとりの生徒の幸福を願って、一人ひとりの生徒を「育む」ことを重視する意味から「1/1の教育」を理念として掲げています。

## コーポレートビジョン

**“社会で活躍できる人づくり”を実現できる 最高の教育機関を目指す**

生徒のみならず、社員・スタッフをふくめ、当社に関わるすべての人の成長を支援してまいります。また、企業活動は全て「他喜（顧客の満足）」で成り立っている、その前提のもと、全社員・スタッフの「他喜力（自分以外を喜ばせることに喜びを感じる力）」の発揮を通じて「顧客ロイヤルティ経営」を推進していきます。



## グループ全体で教育を軸とした事業発展を目指し、カンパニー制を導入

**学習塾事業カンパニー**



主な事業

学習塾（集団指導・個別指導）、  
幼児/学童英語

**高校・大学事業カンパニー**



主な事業

通信制高校、資格取得支援、  
大学との連携

**グローバル事業カンパニー**



主な事業

日本語学校、通訳・翻訳、  
日本語教師養成、外国人就労支援

**能力開発・キャリア  
支援事業カンパニー**



主な事業

教育コンテンツ・社会人向け  
e-ラーニングの開発・販売、アンガー  
マネジメントの講師育成・企業研修

**その他サービス**



主な事業





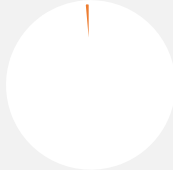
介護予防、プログラミング、  
就労移行支援、広告等

当社グループを取り巻く環境が大きく変化  
する中、グループシナジーを一層高めるた  
めに、子会社も含めた社内カンパニー制を  
2023年4月1日付で導入いたしました。

事業部門の収益性の可視化と更なる業績の  
向上に努め、それを支えるコーポレート部  
門の再編も踏まえて、

- ① **グループ経営・ガバナンス強化**
- ② **機動的な意思決定**
- ③ **ポートフォリオ経営を実現する体制  
の構築**

を実現してまいります。

事業セグメント	主なサービス・商品	売上構成比（当期）
高校・大学事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信制高校「第一学院高等学校」の運営による中学生・高校生への支援</li> <li>新潟産業大学 通信教育課程（ネットの大学managara）との連携</li> <li>中等部から最大10年間の一貫した教育を展開</li> </ul>	 <span>44.2%</span>
学習塾事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>近畿圏を中心に展開する「第一ゼミナール」をはじめ、幼児から高校生までを対象とした進学受験指導・教科学習指導を展開</li> </ul>	 <span>35.9%</span>
グローバル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生や日本で働く外国人への日本語教育、日本語講師の養成</li> <li>通訳・翻訳業務や高い語学力を持つ人材派遣</li> <li>外国人の採用から就労・生活支援等のサービス</li> </ul>	 <span>10.3%</span>
能力開発・キャリア支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生から社会人を対象としたICT教育ソリューションの提供</li> <li>社員研修や営業研修の法人向けオンライン教育サービス</li> <li>アンガーマネジメントの講師育成・企業研修</li> </ul>	 <span>8.2%</span>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防デイサービス、就労移行支援、広告等のサービスを提供</li> </ul>	 <span>1.4%</span>

# グループ概要 事業領域/展開地域

	ブランド名/会社名	主なサービス	地域	拠点数	幼児	小学生	中学生	高校生	大学	社会人等
高校・大学	 第一学院 中等部	ICTを活用した学校外での学習機会提供	全国	42						
	 第一学院高等学校	広域通信制単位制高等学校								
	 第一学院高等学校 専攻科	保育士国家試験の受験資格取得								
	 第一学院オンラインカレッジ	ネットの大学 managara在籍者を対象としたサポート								
		異年齢が集う学びのコミュニティスペース								
学習塾	 第一ゼミナール	集団：教科学習・進学受験指導	大阪 兵庫 京都 和歌山 広島 福岡 沖縄	185						
	 ファロス個別学院	個別：教科学習・進学受験指導								
	 第一ゼミパシード	中学受験指導								
		地域密着型個別指導								
		阪神間難関私立中高受験指導								
		地域密着型集団・個別指導								
		難関小学校・中学受験指導（沖縄・福岡）								
		幼児・学童英語								
グローバル	  (I.C.NAGOYA) (GENKIJACS)	外国人留学生等への日本語教育サービス	東京・愛知 京都・福岡	7						
	 グローバルウイザス	(グローバルウイザス) 日本語講師の養成								
		通訳・翻訳等のランゲージサービス	BtoB							
能力開発		能力開発、英語学習プログラムの企画開発	BtoB、BtoC を中心とした サービス	-						
		企業向けeラーニングの開発・販売								
		(アンガーマネジメント) アンガーマネジメントの講師育成・企業研修								
その他		(ウィザスイーライフ) 介護予防デイサービスの運営	大阪	8						
		(ライラ) 就労移行支援	大阪							



1. グループ概要
- 2. 2024年3月期 通期 実績**
3. 2025年3月期業績予想と今後の展望

# 2024年3月期 通期 連結実績

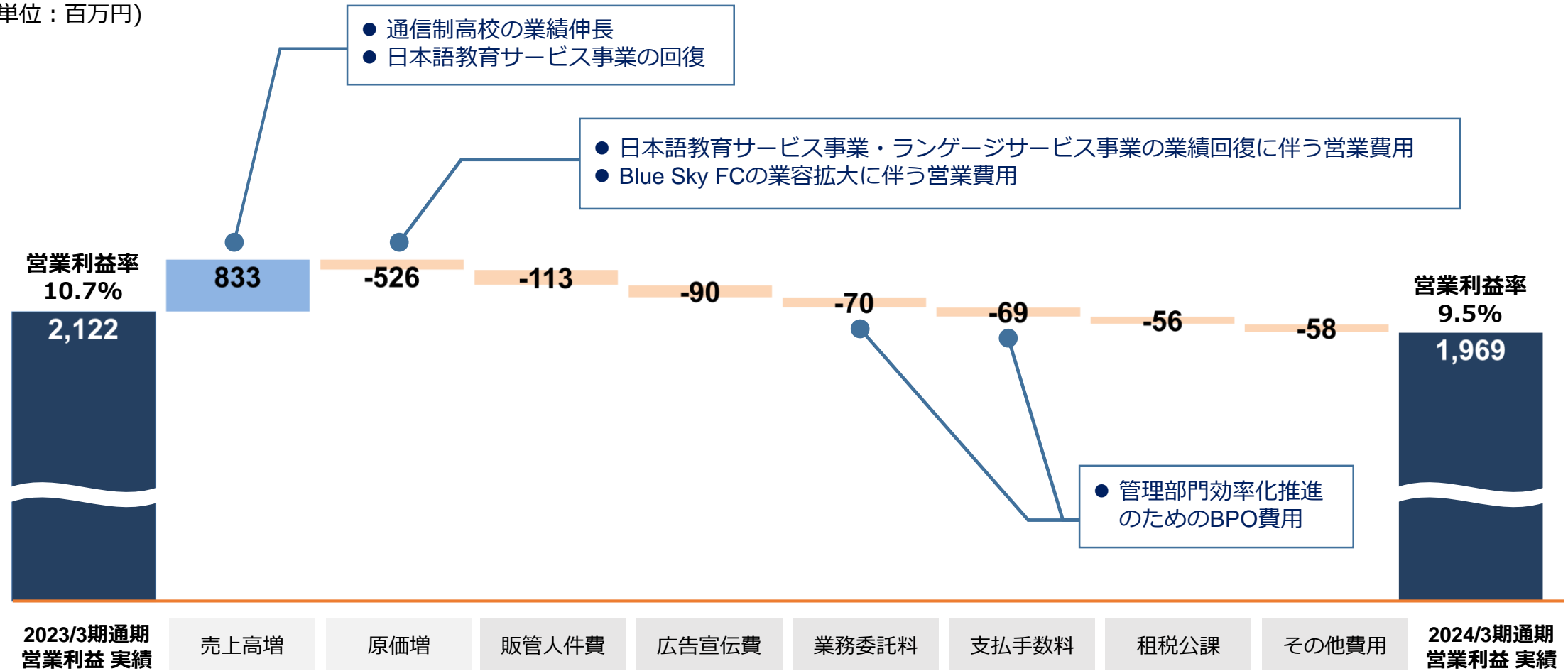
連結売上高は前年同期比4.2%増、コスト増加により営業利益・経常利益は減益。学習塾事業における固定資産の減損損失計上が前連結会計年度よりも抑えられたため親会社株主に帰属する当期純利益は増益となった。

(百万円)	2023年3月期	2024年3月期		2024年3月期 業績予想	
	通期実績	通期実績	前年同期比	予想値	予想比
売上高	19,856	<b>20,690</b>	833	20,900	△210
売上総利益	6,980	<b>7,287</b>	306	—	—
売上総利益率	35.2%	35.2%	0.1%	—	—
営業利益	2,122	<b>1,969</b>	△153	2,300	△330
営業利益率	10.7%	9.5%	△1.2%	11.0%	△1.5%
経常利益	2,155	<b>1,952</b>	△203	2,200	△248
経常利益率	10.9%	9.4%	△1.4%	10.5%	△1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	589	<b>904</b>	314	1,100	△196

前年同期比増減：円単位で計算、十万円以下切り捨て 増減率：小数点第二位を四捨五入

## インバウンド回復によるグローバル事業の売上原価増、管理部門効率化のためのBPO費用等の増加によるもの

(単位：百万円)



# 2024期3月期 損益計算書（四半期推移）

(百万円)	22/3期				23/3期				24/3期				前期 4Q対比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	3,865	4,359	4,629	4,779	4,352	4,943	5,135	5,425	4,538	5,176	5,324	<b>5,649</b>	104.1%
売上原価	2,665	2,680	2,763	2,992	3,003	3,167	3,223	3,482	3,142	3,321	3,414	<b>3,524</b>	101.2%
売上総利益	1,200	1,679	1,865	1,787	1,349	1,776	1,911	1,943	1,396	1,855	1,910	<b>2,124</b>	109.4%
販売管理費	1,144	979	1,009	1,271	1,196	1,122	1,215	1,323	1,337	1,242	1,296	<b>1,440</b>	108.9%
営業利益	56	699	856	515	153	653	695	619	58	612	613	<b>684</b>	110.4%
経常利益	103	725	879	536	178	670	722	584	74	596	610	<b>670</b>	114.7%
純利益	16	471	573	223	43	391	533	△378	△5	368	398	<b>143</b>	—

## 各種利益率推移

売上総利益率	31.1%	38.5%	40.3%	37.4%	31.0%	35.9%	37.2%	35.8%	30.8%	35.8%	35.9%	<b>37.6%</b>	1.8%
営業利益率	1.4%	16.1%	18.5%	10.8%	3.5%	13.2%	13.5%	11.4%	1.3%	11.8%	11.5%	<b>12.1%</b>	0.7%
経常利益率	2.7%	16.7%	19.0%	11.2%	4.1%	13.6%	14.1%	10.8%	1.7%	11.5%	11.5%	<b>11.9%</b>	1.1%
純利益率	0.4%	10.8%	12.4%	4.7%	1.0%	7.9%	10.4%	△7.0%	△0.1%	7.1%	7.5%	<b>2.5%</b>	9.5%

# 2024期3月期 貸借対照表 (四半期推移)

(百万円)	22/3期				23/3期				24/3期				対前期末 増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
流動資産	7,509	7,273	8,851	10,932	9,093	8,730	10,023	11,332	9,145	8,473	9,989	<b>9,365</b>	△1,967
現金及び預金	6,709	6,457	7,726	9,836	8,165	7,778	8,775	10,166	8,148	7,319	8,440	<b>8,067</b>	△2,099
受取手形及び売掛金	265	249	255	304	320	324	300	321	306	364	324	<b>356</b>	35
授業料等未収入金	36	48	343	153	27	46	320	152	29	37	258	<b>129</b>	△23
固定資産	7,140	7,123	7,384	7,840	8,086	8,003	7,953	8,182	8,591	8,662	8,901	<b>8,950</b>	767
資産合計	14,649	14,396	16,236	18,773	17,180	16,734	17,976	19,515	17,737	17,135	18,890	<b>18,315</b>	△1,200
流動負債	7,429	6,654	7,937	9,657	8,254	7,546	8,698	10,662	9,055	8,154	10,208	<b>9,604</b>	△1,058
短期借入金	600	600	600	100	300	300	500	100	500	500	1,100	<b>100</b>	0
契約負債 (前受金)	5,088	4,200	5,058	7,023	5,817	4,721	5,293	7,812	6,347	5,129	6,252	<b>7,053</b>	△758
固定負債	2,594	2,615	2,558	3,227	3,169	3,051	2,924	2,862	2,831	2,734	2,642	<b>2,498</b>	△364
長期借入金	613	574	545	1,162	1,084	1,003	930	867	805	735	650	<b>579</b>	△288
株主資本	4,399	4,882	5,177	5,400	5,333	5,740	5,931	5,552	5,364	5,744	5,875	<b>6,018</b>	465
利益剰余金	1,992	2,463	2,979	3,203	3,135	3,527	3,808	3,432	3,247	3,615	3,926	<b>4,069</b>	637

# 2024期3月期 キャッシュフロー計算書

(百万円)	22/3期		23/3期		24/3期		対前期 4Q増減
	2Q	4Q	2Q	4Q	2Q	4Q	
営業活動による キャッシュフロー	△936	3,219	△1,256	2,875	△1,970	<b>982</b>	△1,893
投資活動による キャッシュフロー	△613	△1,301	△695	△1,751	△938	<b>△1,912</b>	△161
財務活動による キャッシュフロー	816	721	△105	△793	61	<b>△1,171</b>	△378
現金及び現金同等物 の期末残高	6,338	9,712	7,654	10,042	7,195	<b>7,948</b>	△2,094

## 連結会計年度における主な要因

### 営業活動によるキャッシュフロー

税金等調整前当期純利益	1,559
減価償却費	437
減損損失	312
のれん償却額	152
売上債権の増減額 (△は減少)	△14
法人税等の支払額	△902
契約負債の増減額 (△は減少) ※	△758

### 投資活動によるキャッシュフロー

投資有価証券の取得による支出	△475
有形固定資産の取得による支出	△363
無形固定資産の取得による支出	△637
保険積立金の積立による支出	△380
保険積立金の解約による収入	97

### 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払額	△268
長期借入金の返済による支出	△302
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△583

## 高校・大学、グローバルが増収増益も、学習塾と能力開発が減収減益 グループ管理部門効率化に伴うBPO費用増加等が影響して連結営業利益は減益

(百万円)		2023年3月期	2024年3月期		
		通期実績	通期実績	前年同期比	増減率
売上高	連結	19,856	20,690	833	4.2%
	高校・大学事業	8,365	9,148	783	9.4%
	学習塾事業	7,725	7,419	△305	△4.0%
	グローバル事業	1,697	2,139	441	26.0%
	能力開発・キャリア支援事業	1,808	1,685	△123	△6.8%
	その他	259	297	37	14.5%
営業利益	連結	2,122	1,969	△153	△7.2%
	高校・大学事業	3,505	3,871	366	10.4%
	学習塾事業	494	231	△263	△53.2%
	グローバル事業	△67	△12	54	-
	能力開発・キャリア支援事業	376	255	△120	△32.1%
	その他	△168	△137	30	-
	調整額	△2,017	△2,238	△221	-

## 不登校児童・生徒の増加を背景に通信制高校は引き続き堅調に推移

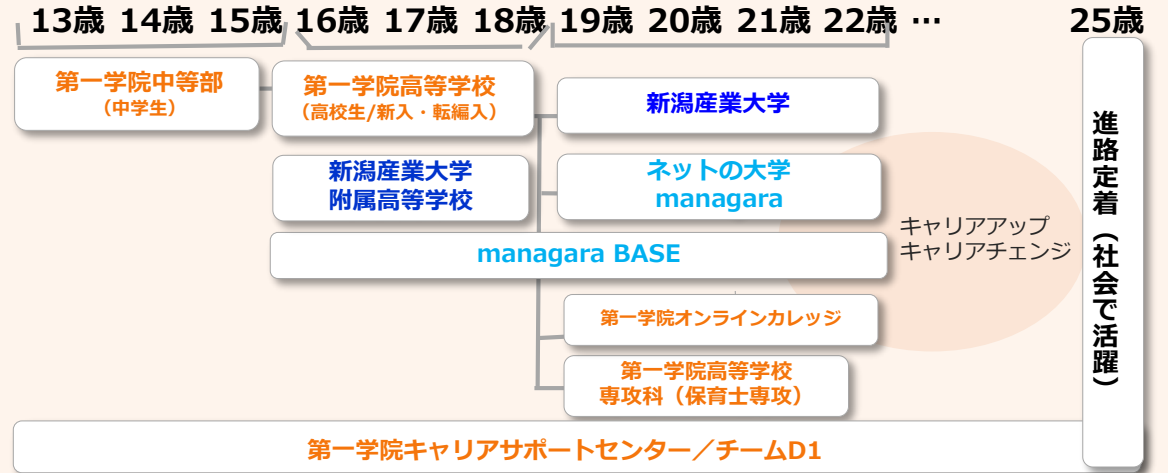
### 中学・高校・大学 10年間一貫教育を展開

- 不登校の児童・生徒数は、増加傾向にあり政府の調査でも合計約30万人を超える
- 期中平均在籍生徒数は前年同期比5.8%増。独自のICT教育や成長実感型教育、多様なコース展開で引き続き堅調に推移

### 新ブランド「managara BASE」を順次開設

- 一人ひとりの価値観を大切にし、“ジブン軸”を醸成しながら、通信制高校/大学の卒業を目指すことができる、学びのコミュニティースペース。4月に池袋校を開校し、10月には大阪梅田で2拠点目を開設

中等部から高校・大学まで最大10年間の一貫した教育を展開



		23/3期	24/3期		
		通期実績	通期実績	増減	25/3期予想
売上高	百万円	8,365	9,148	9.4%	9,654
営業利益	百万円	3,505	3,871	10.4%	3,763
営業利益率	%	41.9%	42.3%	0.4ポイント	39.0%
在籍生徒数 (期中平均)	人	10,427	11,035	5.8%	11,400



## 校舎統廃合及び生徒数減で減収。「1/1の教育」の更なる推進により顧客満足度向上に注力

### 校舎の統廃合とブランド転換

- 前期で21校の統廃合を実施。うち10校は個別指導まなびへ転換
- 個別指導まなびを年間で10教室新規開校（武庫之荘駅前、舞子、土山駅前、兵庫中央、学園多聞、田尻、八木駅前、伊丹、光善寺駅前、守口市駅）

### 運営力の強化

- 事業環境及び地域性・採算性を鑑み、引き続きグループ全体での拠点最適化を検討
- これまでの集団指導・個別指導に加え、自立型・個別最適化学習(PLS)やオンラインを活用した学びを多様なニーズに展開



		23/3期	24/3期		
		通期実績	通期実績	増減	25/3期予想
売上高	百万円	7,725	7,419	△4.0%	7,286
営業利益	百万円	494	231	△53.2%	445
営業利益率	%	6.4%	3.1%	△3.3ポイント	6.1%
在籍生徒数（期中平均）	人	18,923	17,889	△5.5%	18,000

## 留学生の受入れ・インバウンド需要回復により増収増益、黒字回復まであと一歩

### 日本語学校・日本語教師養成

- 入国制限緩和に伴い、留学生の受入れが順調に回復。日本語教師を育成し、教育の質を担保。講師養成にも注力していく

### 日本語教育（海外）

- ベトナムの「ITエンジニア育成PJ」に参加。日本で働くための語学力・思考力・スキルを養成し、IT人材不足解消を目指す

### ランゲージサービス（通訳派遣・翻訳）

- 世界情勢の影響とインバウンドの回復に伴う派遣案件が増加、業績堅調に推移



		23/3期	24/3期		
		通期実績	通期実績	増減	25/3期予想
売上高	百万円	1,697	2,139	26.0%	2,413
営業利益	百万円	△67	△12	—	△15
営業利益率	%	—	—	—	—

## 企業向け学習ポータル事業好調、学習塾向けは市場環境悪化で前年割れ

### 学習塾向け売上が減少

- 学習塾市場環境の影響を受け、能力開発コンテンツの導入教室数、利用者数共に前年割れ

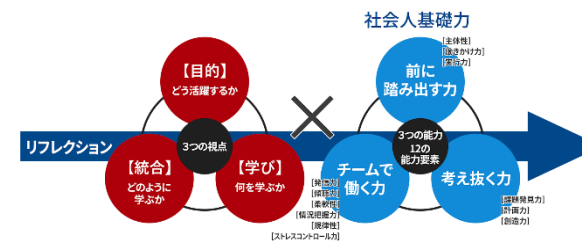
### 企業向け学習ポータル事業好調

- 政府が掲げる「人への投資」が追い風となり、企業向けLMSおよびeラーニングコンテンツ販売好調。需要増に対応すべく営業力を強化急ぐ

**アンガーマネジメント(株)を統合・営業強化**  
 (株)レビックグローバルにて吸収合併し、企業・公的機関でのシナジー発揮を図る



経済産業省の定義する「人生100年時代の社会人基礎力」を学べるeラーニング教材を発売



		23/3期	24/3期		
		通期実績	通期実績	増減	25/3期予想
売上高	百万円	1,808	<b>1,685</b>	△6.8%	2,458
営業利益	百万円	376	<b>255</b>	△32.1%	338
営業利益率	%	20.8%	<b>15.1%</b>	△5.7ポイント	13.8%

グループ横断のマーケティング機能強化のため、その他セグメントに属していた広告事業を2025年3月期から能力開発・キャリア支援事業に含めております。

1. グループ概要
2. 2024年3月期 第3四半期 実績
- 3. 業績予想・今後の展望**

# 2025年3月期 連結業績予想（セグメント情報込み）

(百万円)	2024年3月期	2025年3月期	
	実績	予想	前期比
売上高	20,690	<b>21,300</b>	+3.0%
高校・大学事業	9,148	<b>9,654</b>	+5.5%
学習塾事業	7,419	<b>7,286</b>	-1.8%
グローバル事業	2,213	<b>2,413</b>	+9.0%
能力開発・キャリア支援事業	1,783	<b>2,458</b>	+37.8%
その他	848	<b>190</b>	-77.5%
(内部間取引等)	△723	△703	-
営業利益	1,969	<b>2,100</b>	+6.6%
高校・大学事業	3,871	<b>3,763</b>	-2.8%
学習塾事業	231	<b>445</b>	+92.8%
グローバル事業	△12	△15	-
能力開発・キャリア支援事業	255	<b>338</b>	+32.7%
その他	△137	△135	-
調整額	△2,238	△2,298	-
営業利益率	9.5%	<b>9.9%</b>	-
経常利益	1,952	<b>2,200</b>	+12.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	904	<b>1,200</b>	+32.6%

その他に含めておりました広告事業につきましては、2025年3月期より能力開発・キャリア支援事業に組み替えております。

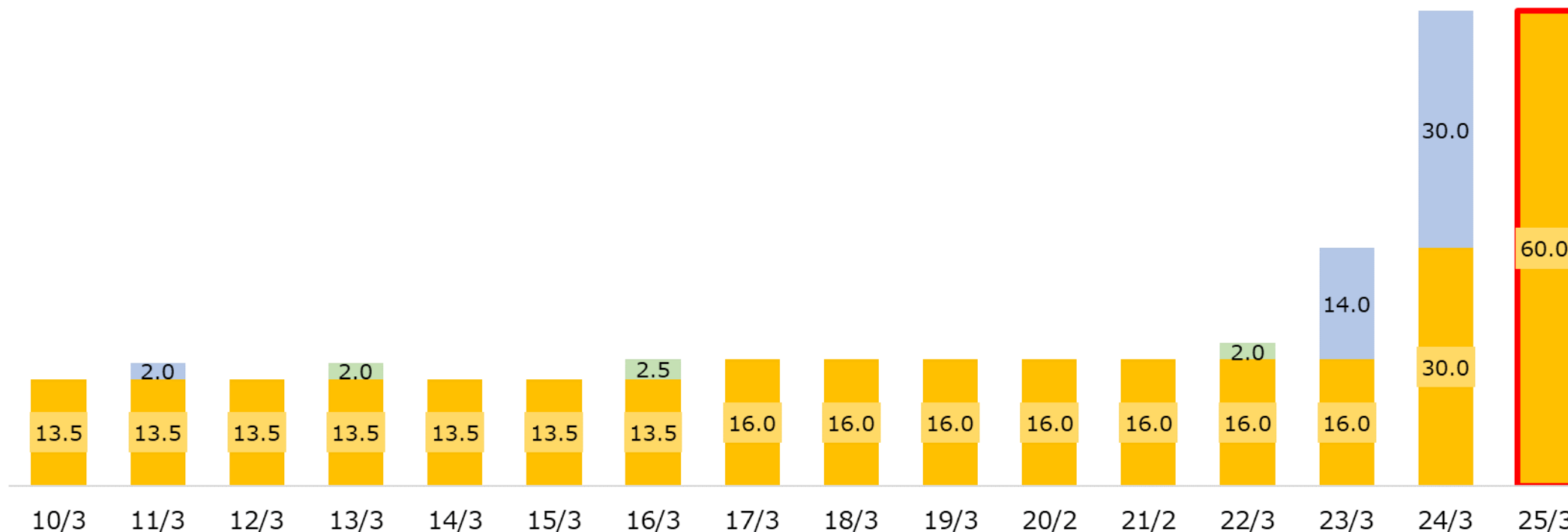
## 中間配当10円、期末配当50円の年間60円

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 予想
中間配当	6円	6円	6円	10円	10円
期末配当	10円	10円	12円	20円	50円
<b>配当計</b>	16円	16円	18円	30円	60円
配当金総額	151百万円	151百万円	168百万円	272百万円	541百万円
1株当たり連結当期純利益	34.23円	60.48円	135.74円	64.24円	100.37円
配当性向（連結）※	46.7%	26.5%	13.3%	46.7%	59.8%

※ 算出方法：当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金（合計）÷1株当たり連結当期純利益×100

## 連結配当性向20%を下限の目安とし、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を目指します

■ 普通配当 ■ 記念配 ■ 増配



	10/3	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/2	21/2	22/3	23/3	24/3	25/3
配当金総額	135	155	135	155	135	135	135	160	160	155	151	151	168	272	541	—
1株当たり連結当期純利益	△20.12	23.75	13.49	△7.64	△4.05	36.06	53.73	11.19	17.69	57.27	34.23	60.48	135.74	64.24	100.37	—
配当性向(連結) <sup>※</sup>	△67.1	65.3	100.1	△202.9	△333.3	37.4	29.8	143.0	90.4	27.9	46.7	26.5	13.3	46.7	59.8	—

※ 算出方法：当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金（合計）÷1株当たり連結当期純利益×100

## 中期経営計画策定に向けた方針と検討体制について

### はじめに

当社は1976年に学習塾事業を中心として創業いたしました。その後、高校・大学事業へ進出、M&A・アライアンスを通じて能力開発・キャリア支援事業やグローバル事業へ展開し、教育を軸として事業ポートフォリオを大きく変化させてまいりました。

2026年3月期が創業50年となります。今後も更なる永続的な事業成長を果たすため、2026年3月期を一期目とする中期経営計画の検討を始めております。

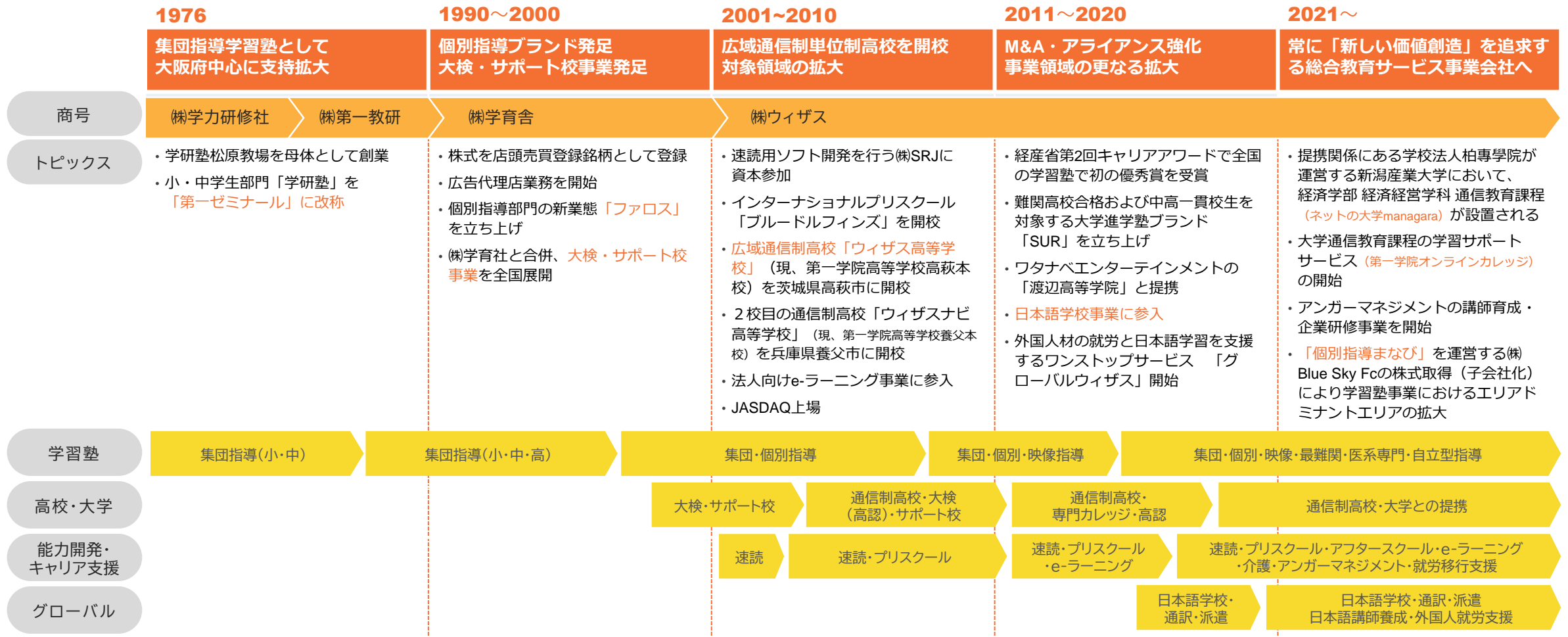
当社の経営課題に関する認識と中長期的な成長と企業価値向上に向けた今後の体制・取り組みに関する考え方について、本資料で中期経営計画に先立って開示をすることで、株主の皆様にご理解いただきたいと考えております。

当社では日頃から株主を含む投資家の皆様と企業価値向上に向けた建設的な対話を行っている中、投資家の皆様からは当社の事業戦略や資本政策などに関して様々なご意見を頂戴しております。こうしたご意見を真摯に受け止めたうえで中期経営計画に適切に反映をいたします。また、今後も株主の皆様にご開示すべき状況になった場合には、適宜開示することを考えております。



## 当社の事業ポートフォリオの歩み

時流を捉え、常に新しいチャレンジに取り組んでまいりました。学習塾を祖業とし、通信制高校、大学との提携、能力開発・キャリア支援、グローバルと対象・事業領域を拡大しております。



## 中期経営計画での重点検討事項

中期経営計画策定においては、以下の3つを重要検討事項として整理しております。

### ✓ 中長期的な当社の在り方

- 1976年に学習塾事業で創業した当社は、2026年に創業50周年を迎える
- 今後も更なる持続的な事業成長を果たすため、2026年を一期目とする中期経営計画を策定していく
- 学習塾事業の構造改革を含めて当社の事業ポートフォリオの在り方を検討

### ✓ キャピタルアロケーション

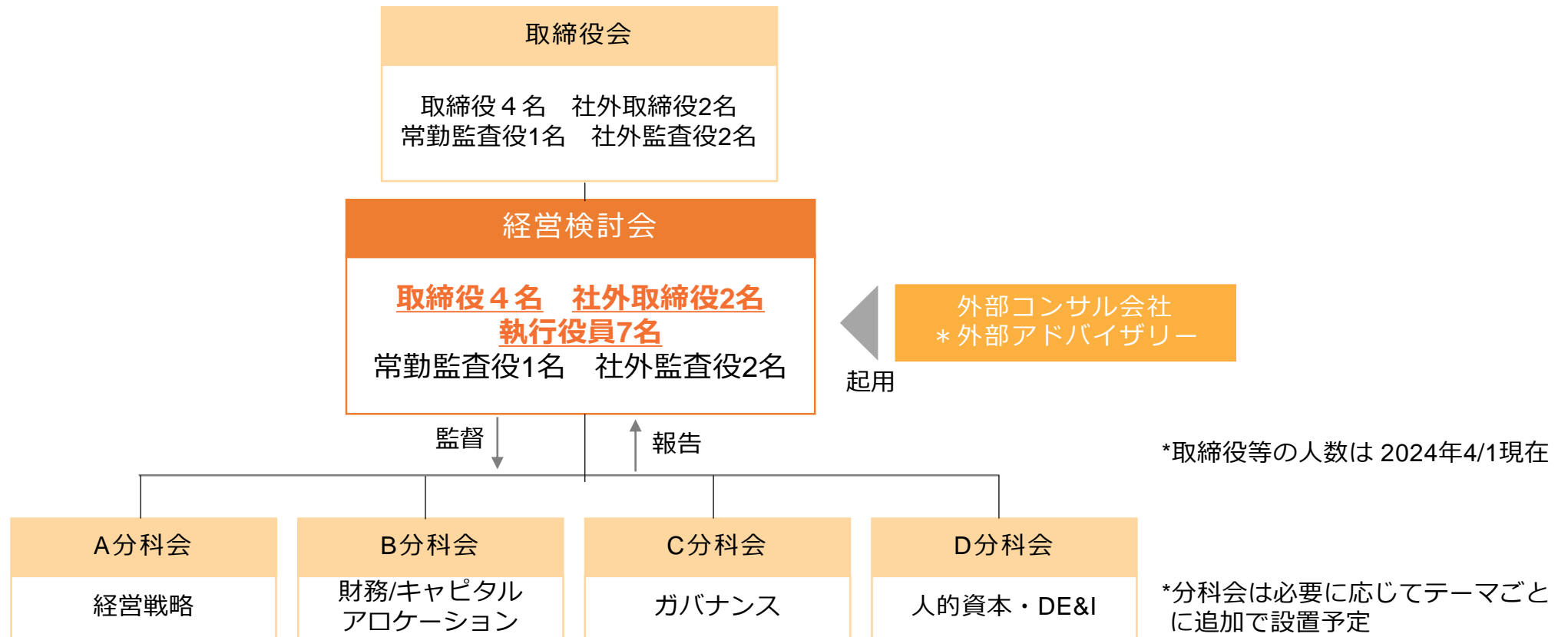
- 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の更なる取組みについて、現状分析・計画策定について検討
- 預金水準の確立等、財務健全性の維持向上に向けた考え方を整理
- その上で資本収益性の向上を実現する事業成長と株主還元のバランスを踏まえた方針を検討

### ✓ コーポレートガバナンス

- 当社では、東証のコーポレートガバナンス・コードを踏まえ、ガバナンス報告書にて方針を開示
- 実効的なコーポレートガバナンスの実現に向け、より充実させることを検討
- 中期経営計画策定において、更なる充実を検討

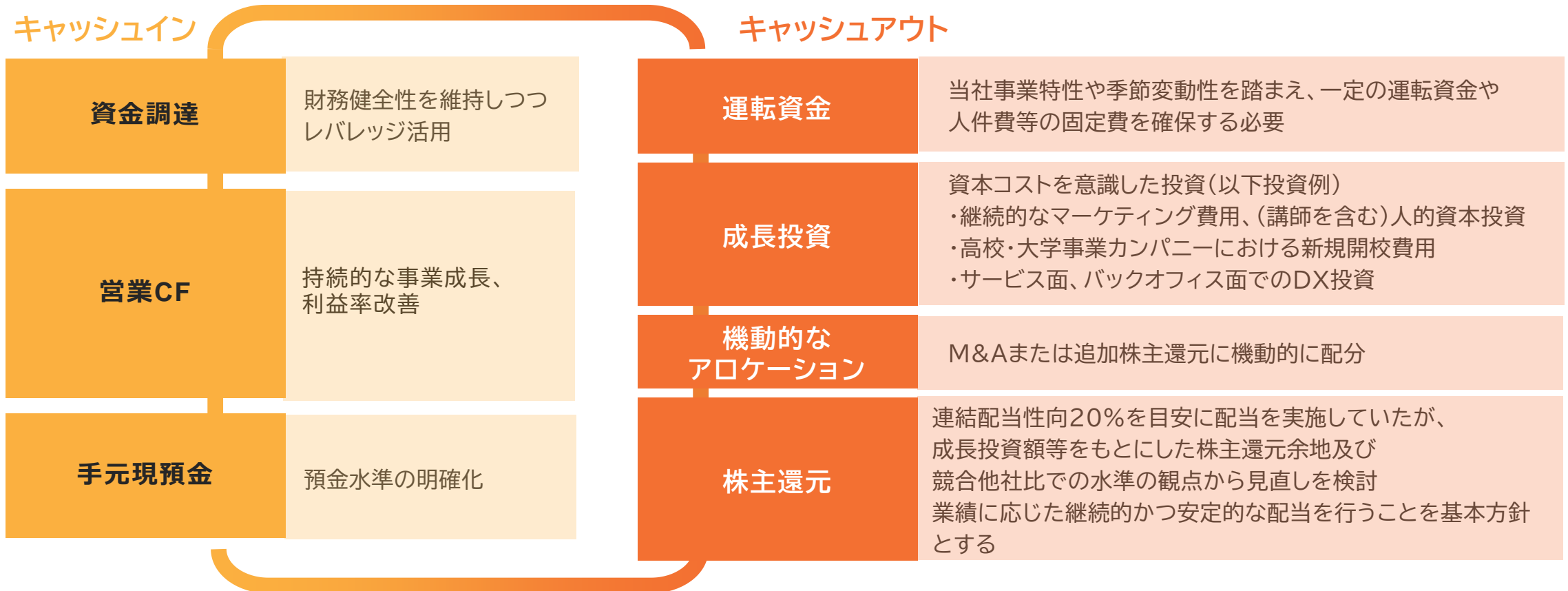
## 中期経営計画策定に関する検討体制

中期経営計画の策定に向けては、取締役会の下で、取締役及び執行役員等から構成される経営検討会にて分析・検証をしております。社外取締役は経営検討会のみならず、下部組織の各分科会にも適宜関与しております。また中期経営計画の精度や実効性を高めるため、外部アドバイザーを起用しております。



## ■ キャピタルアロケーションの考え方

預金水準の確立等、財務健全性の維持向上に向けた考え方を整理し、当社の事業特性や成長投資、M&Aによる事業成長と株主還元のバランスを踏まえた企業価値向上に資するキャピタルアロケーション方針を検討いたします。



\*図表の大きさは金額を表すものではなく、実際のキャピタルアロケーション水準は中期経営計画で開示することを予定しております。

## “社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関を目指す

<本資料の取り扱いについて>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせは、以下の宛先までお願い致します。

株式会社ウィザス 経営戦略本部 経営企画・M&A推進部

<TEL> 06-6264-4205

<MAIL> [webmaster@with-us.co.jp](mailto:webmaster@with-us.co.jp)